

地域経済循環創造事業実施計画書(別記様式第1号－1)

地方公共団体名:

事業名:

0

I 収支計画書

単位:千円

	令和6年	令和7年	令和8年 (平年ベース)	計上根拠	令和9年	令和10年
収入見込 A (売上高等)	0	0	0		0	0
経常的支出合計 B (C+D+E)	0	0	0		0	0
地域資源活用費 C	0	0	0		0	0
原材料費						
地域人材活用費 D	0	0	0		0	0
労務費(新規雇用)						
労務費(既存人員)						
その他の経常的支出 E	0	0	0		0	0
光熱水費						
備品費						
修繕費						
リース・レンタル費						
会議費・旅費・交通費						
通信運搬費						
広告宣伝費						
その他地域からの人材費						
その他地域からの原材料費						
キャッシュフロー／年 F (A-B)	0	0	0		0	0

※1 本収支計画書は、申請年度から軌道に乗ったと思われる平年ベースの年度のものまでを記載すること。その後、設備投資の増加を伴わずに、収入見込増が想定されるものについては、平年ベース後数年間の見込値も記載すること。

※2 キャッシュフロー(F)は、初期投資に係る金融機関からの融資等の返済原資相当分となる。よって、各年度のキャッシュフロー(F)は、各年度の金融機関への返済予定額を上回るよう策定すること。なお、経常的支出合計(B)には、減価償却費を含まないので、(F)が更新投資財源相当に及ぶこともあり得る。

※3 収入見込(A)は、合理的かつ適切な数値を記入するとともに、※2の要素を勘案した上で、金融機関からの融資額の算出根拠となったものを記載すること。

※4 計上根拠については、具体的な資料を添付すること。(様式任意)

Ⅱ 初期投資計画書(交付申請額算出表)

単位:千円

交付対象経費 経費区分	金 額		※土地取得費用やランニングコストは対象外
	(税込み)	(税抜き)	計上内容、根拠(見積書を添付すること)
施設整備費			
機械装置費			
備品費			
調査研究費			
合計 A	0	0	
資金区分	金 額		備 考
事業者自己資金等 B			
融資額等 C (※注)			地域金融機関からの融資(円) 日本政策金融公庫からの融資(円) 沖縄振興開発金融公庫(円) ふるさと融資(円) 地域活性化ファンド等による出資(円)
公費による交付額 D			
うち地方費 E		0	
うち国費 F (D-E)		0	公費による交付額×交付率により国費を算出(1,000未満の端数は切り捨て)
合計		0	

※1 交付対象経費は交付金充当の前提となる新規事業に係るものに限り、事業実施主体から支出されるものを記載すること。

※2 金融機関からの融資額を確保した上で、事業の立ち上げに不可欠なものとして交付申請額を算出すること。

※注 融資額の内訳を備考欄へ記載すること。

(検証上の留意事項等)

事業実施地住所(A) (今回対象事業を行う施設立地住所)	左欄(A)が交付要綱第6(3)に掲げる地域に該当する場合の地域区分 (該当する地域区分に○を記載)								財政力指数 (直近3年度の平均)
	過疎	特定 農山村	山村	半島	離島	沖縄	奄美	小笠原	

投資効果 ((公費による交付額+融資額)／ 公費による交付額)	地域の人的投資拡大効果 (地元雇用人件費の累計*(融資期間**)/ 公費による交付額)	地元原材料活用効果 (地元原材料費の累計*(融資期間 **)/公費による交付額)
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
課税対象利益等創出効果 (キャッシュフロー*(融資期間**)/ 公費による交付額)	経済循環創造効果 (売上高*(融資期間**)/公費による交付額)	*「資金収支計画書」平年ベースの数 値で試算 **本試算上は、融資期間を想定7年と して試算
#DIV/0!	#DIV/0!	

地域経済循環創造事業実施計画書(別記様式第1号-2)

都道府県名	都道府県番号	市区町村名(市区町村のみ記載)	担当課
担当者職・氏名		電話番号・住所	Eメールアドレス
創業支援等事業計画の策定状況			
(策定済みの場合) →該当箇所を記載してください。 (策定中の場合) →策定期限等の予定について記載してください。			

I 事業実施主体の概要

(1) プロフィール

(単位：千円)

名称			
法人形態 (該当する形態に○)	1 株式会社	2 合名会社	3 合資会社
代表者役職・氏名	4 その他 ()		
代表者役職・氏名			
経理責任者役職・氏名			
担当者役職・氏名			
住所		電話番号	
資本金		従業員数	
設立年月日		事業実施主体の HPのURL	
主要事業の概要			
出資又は出捐構成 (上位5者の名称、出資又は出捐額及びその割合)			
国又は地方公共団体等が出資又は出捐する法人については、その名称、出資又は出捐額及びその割合			

(2) 事業実施主体の財務状況

(単位：千円)

損益状況	売上高 A	営業利益 B	営業利益率 $C = B / A$	経常利益 D	当期純利益 (税引後) E	繰越利益 F	減価償却 G
／ 期							
／ 期							
／ 期							
決算見込							

Ⅱ 事業計画の概要

(図表や写真も極力別紙とせずに貼り付けるなど、内容やイメージが伝わるよう具体的に記載してください。)

(1) 交付対象事業の名称

(2) 交付対象事業の概要 (150字程度)

(3) 交付対象事業の実施背景・目的 (400字程度)

(産学金官連携によるビジネスを通じて地域課題を解決すべく検討した経緯、ビジネスの狙いを中心に記載してください。)

- (例)
- ・ 地域課題や事業立ち上げの背景
 - ・ 立ち上げまでの検討経緯
 - ・ 事業の実施目的、課題解決策

(4) 事業実施主体のバックグラウンド (これまでの事業実績、地域との関係性、地域貢献等を記載してください。)
(300字程度)

(5) 具体的な事業内容 (ビジネスを構成する事業単位 (概ね商品・サービス単位) ごとのビジネスモデルについて、初期投資内容との対応関係や販売先、ターゲット顧客などにも触れつつ、具体的に記載してください。)(600字程度)

(6) 商品・サービスの特徴

①活用する地域資源（原材料等）は何か（特徴、地域との関係性、仕入れ先などを具体的に記載してください。）（300字程度）

②商品やサービスの内容、特徴、強み（300字程度）

(7) 地域人材雇用計画等

①地域人材等の雇用計画（生産プロセスと必要な人員配置などについて新規雇用者と既存人員の役割等がわかるように記載してください。）（200字程度）

②事業や雇用の継続のための人材育成計画（200字程度）

(8) 事業戦略（需要開拓、販路確立等に向けた具体的な施策）

＜4 P 戦略的視点＞

①プロダクト（製品・サービス）（150字程度）

②プライス（価格）（150字程度）

③プレイス（販路）（150字程度）

④プロモーション（宣伝）（150字程度）

(9) 公共的な地域課題の解決に向けた実現策等

①地域課題と解決の実現策（本事業によって公共的な地域課題をどのように解決するか等を記載してください。）

＜地域課題＞（300字程度）

＜解決の実現策＞（300字程度）

②地域への波及効果及び数値目標（本事業によって②のほかに、地域にどのような好循環をもたらすか等を記載してください。）（400字程度）

(10) 事業の新規性（事業実施者にとってどのような点が新規事業であるかについて記載してください。）（150字程度）

(11) 事業のモデル性（地域の中で前例のない取組みであり、同様の地域課題を抱える自治体への展開可能性があることについて、記載してください。）（各150字程度）

(12) 金融機関等との調整状況

- ・金融機関の融資了解の有無については、「○」：決定又は了解済み、「△」：融資了解を前提に協議中、「×」：現状の収支計画では了解の見込みなしのいずれかを記載してください。
 - ・ふるさと融資の利用予定の有無については、一般財団法人地域総合整備財団が支援する地方公共団体から受ける無利子の貸付の利用予定がある場合は「○」を記載してください。
 - ・担保・保証条件については、「有」「無」のいずれかを記載してください。
- ※担保・保証条件「有」の場合は、地域経済循環創造事業実施計画書（別記様式第1号－2・Ⅲ「連携する金融機関」本件融資に係る担保・保証条件（新規契約分））に詳細を記載ください。

金融機関 の融資了解 の有無	ふるさと融資 の利用予定の 有無	融資等予定額 （千円）	担保・保証条件			
			物的担保の 有無	人的保証の 有無	信用保証協会の 保証の有無	その他担保・保証 の有無

(13) 地域での事業実施体制

地方公共団体の役割	金融機関の役割	その他関係者の役割

(14) 事業に内在するリスクと回避策等

①産学金官の地域の関係者間（上記（12）において記載いただいた体制）での、事業に内在するリスクとその回避策に係る検討内容、結果（300字程度）

（考えられるリスク）

- ・地域資源や人材が確保できないなどにより想定どおりに生産・サービスの提供ができない
- ・販路や顧客が確保できない
- ・法令等の規制 等

事業の実現可能性や持続可能性を見据え、これらのリスクに対して、上記（12）で記載いただいた地域の関係者間で綿密に検討した内容を記載してください。そのうえで、リスク回避・軽減策を記載してください。

②金融機関見解（リスクに関する検討内容、結果に関する見解を経営等の観点から記載してください。）（300字程度）

③地方公共団体見解（リスクに関する検討内容、結果に関する見解を地域の実情等の観点から記載してください。）（300字程度）

(15) 事業化段階及び事業化後のフォロー体制のあり方について

①事業化段階及び事業化後において助言・フォローを行う者（特に経営に影響を与えるおそれがある事象が生じた場合等において、事業の継続性確保のために助言を行う主体について、上記（13）で記載いただいた地域の関係者間で綿密に検討した上で、創業支援機関、金融機関等から、予め具体的に定めてください。）

②フォロー体制（①の者がどのような状況において、どのような支援・協力といったフォローを行うのか具体的に記載してください。）（200字程度）

③①②の関係者に対する事業報告（時期、頻度、内容について記載してください。）（200字程度）

＜添付書類＞ 本調書には以下の書類を添付すること。

① 法人の沿革、組織図、従業員数等の概要、品目、実績及び主たる事業所の所在状況についての記載を含んだ書類（上記内容が記載されていれば、パンフレット等でも可）

② その他、パンフレット等の補足資料（任意）

（備考）

1 必要に応じて、適宜欄の拡大を行うこと

2 全項目について記載すること

地域経済循環創造事業実施計画書(別記様式第1号－2)

事業名:

Ⅲ 連携する金融機関

金融機関・支店名	(連絡先) 担当者名、電話番号
本件融資に係る融資額、融資期間（新規契約分）	
本件融資に係る担保・保証条件（新規契約分）	
金融機関意見欄（融資額、融資期間等の考え方）	